

2017年度
事業計画書

2017年4月 1日から
2018年3月31日まで

公益財団法人 国際文化会館

I. 知的対話プログラム

1. アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP)

会館の中核プログラムの一つであるALFPは、1996年度より独立行政法人国際交流基金との共催により、これまでに、アジア諸国のさまざまな分野で活躍する知識人124名を招聘してきた。滞日中のフェローたちは、会館で寝食を共にし、アジア地域や世界に共通する諸課題について議論する知的共同作業に参加する。このような知的対話を通じて、地域内ならびにトランスナショナルな理解と協力を促進し、アジアのパブリック・インテレクチュアルおよび日本のカウンターパートとの緊密なネットワーク構築をめざす。

2017年度は、7～8名のフェローをアジア諸国から招聘する。

2. 牛場記念フェローシップ

現代の複雑化した国際情勢を読み解き、時代の一步先を見据える世界的なオピニオン・リーダーを招聘し、グローバル社会が直面する諸課題について意見交換を行うことにより、日本と諸外国との相互理解の増進を試みる。滞日中のフェローは、公開講演会と専門家を中心としたセミナー、ワークショップなどに講師として参加するほか、各フェローの希望に応じて非公式な対談やディスカッションの機会を設定する。

2017年度は運営委員会を開催し、今後招聘する複数のフェローの選出を行う。本フェローシップは、牛場信彦記念財団の残余財産の寄贈により実施している。

3. 日印対話事業 (Japan-India Distinguished Visitors Program)

日印平和条約締結から60年を迎えた2012年、日印両国が主軸となり、アジア・太平洋の安定と平和を築くための対話の「場」を創出するため、会館と独立行政法人国際交流基金が共同で立ち上げた人物招聘事業。

本プログラムでは、社会のさまざまな問題の解決に向けて、現状を打破するための新しい価値やアイデアを提案している、インド国内で影響力のある人物を、政治・経済・文化・学術・科学など幅広い分野から、年間1名、一週間程度日本に招聘する。フェローは、講演会、関連機関の訪問などを通して日本の関係者と意見交換やネットワーク構築を行う。

2017年度は、フェローを1名招聘する予定である。

4. 日米国際金融シンポジウム

ハーバード・ロースクール国際金融システム・プログラム(PIFS)との共催により、日米国際金融シンポジウム「21世紀金融システムの構築:日本と米国にとっての課題」を開催している。本シンポジウムは毎年日米交互で開催され、日米両国の政府高官、政治家、金融機関幹部、法律家、コンサルタント、研究者、ジャーナリストなど120名以上が参加して、2日間にわたって国際金融システムの機能と安定化にかかわる問題についてオフレコでの討議を行う。

2017年度は、本シンポジウムが20周年を迎えることもあり、通常の第20回シンポジウムのほか、記念レセプションを日本で開催する予定である。

II. 人材育成プログラム

教育プログラム

1. 新渡戸国際塾

国内外の国際的な現場で活躍できる人材の育成を目的に「国際性」「リーダーシップ」をテーマに開催する少人数制の塾で、対象は、社会人経験が最低 5 年あり、40 歳以下の人々。これまでに 127 名の修了生を輩出してきた。塾長は明石康(国際文化会館理事長)、コーディネーターは渡辺靖氏(慶應義塾大学 SFC 教授)。十カ年事業の最終年となる第十期は 2017 年 6 月から 12 月まで、全 14 回の講義を行い、そのうち 4~5 回は公開講演とする予定である。本塾は主として週末に開催し、各回の構成は、講義と質疑応答(90 分)ならびに講師と塾生との自由討論(140 分)となっている。15 名の塾生は、書類選考(願書・小論文)および面接により選考される。

本プログラムは、公益財団法人渋沢栄一記念財団、一般財団法人 MRA ハウスの助成を受けて実施する予定である。

諸外国団体との連携・協力プログラム

1. 日米芸術家交換プログラム(日米友好基金 ほか)

毎年米国の芸術家5名が来日して、日本文化・芸術の研究および創作活動に従事し、また日本の芸術家との交流を深めるプログラムであり、全米芸術基金(US National Endowment for the Arts)と文化庁の協力のもと、日米友好基金(Japan-United States Friendship Commission)が主催している。会館は1978年のプログラム開始時より、来日時のオリエンテーションや住居の手配、日本人芸術家や関連団体などへの紹介、情報の提供や通訳など、滞日中の活動全般にわたるサポートを行っている。

2017年度は、以下の5名のアーティストが選出された。フェローの活動や日本人芸術家とのコラボレーションの発表は、例年通りIHJアーティスト・フォーラム(助成:日米友好基金)として開催する。

エレーン・バックホルツ Elaine Buckholtz (美術作家)

ジェイミ・ナカムラ・リン Jami Nakamura Lin (作家)

キミ・マエダ Kimi Maeda (舞台芸術家)

クウィン・ヴァンツー Quynh Vantu (建築家)

ヴァネッサ・ヴォスキール Vanessa Voskuil (振付家)

III. パブリック・プログラムならびに出版

講演・シンポジウム

[アイハウス・パブリック・プログラム]

1. アイハウス・レクチャー

第一線で活躍中のさまざまな分野の専門家を招き、タイムリーな世界情勢や、諸外国との比較から見え

てくる日本社会への示唆について政治、経済、外交、文化などの切り口からお話しいただく。いずれの講演も、基本的には通訳をつけず、英語または日本語で行う。

2017年度は4回の講演会を開催する予定(原則として英語2回、日本語2回)。本プログラムへの参加は有料(一般:1,000円、学生:500円、会員:無料)とする。

[日本理解プログラム]

1. アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・レクチャー・シリーズ

本シリーズは、日本研究者の研究成果を広く一般の方々に公開すること、また、未来の日本研究者と既に幅広く活躍する日本研究者とのネットワーキングを図ることを目的に、2014年度より国際文化会館、公益財団法人日本財団、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(以下IUC)の共催事業として開催している。講師には主に各界で活躍中のIUC卒業生を迎えており、用語は日本語。

2017年度は、2回の講演会を開催する予定である。

2. 日文研・アイハウス連携フォーラム

京都を拠点に活動する国際日本文化研究センター(日文研)との共催プログラム。本フォーラムでは、日文研の専任・客員研究員を講師とした講演会やセミナー(用語は日本語または英語)を会館で実施する。

2017年度は、4回程度の共同プログラムを実施する予定である。また2017年度は2016年度に引き続き、京都でも講演会を1回開催する予定であり、その際の講師は会館の会員や関係者を中心とする。

3. Delve into Japanese Culture @ I-House

東京を拠点に、訪日や滞日外国人向けに日本語や日本文化講座を開催している(有)Kisako Intercultural Instituteとの共催で2014年度から実施してきた、日本文化を英語で紹介する講座。各回日本文化についてさまざまな切り口(日本庭園、歌舞伎、和食など)からの講座を行うことで、外国人宿泊者や海外から会館を訪れる方に日本文化に対する理解を深めていただくと同時に、広く日本人にも会館に足を運んでいただくことを目指す。

2016年度をもって(有)Kisako Intercultural Instituteとの共催は終了し、2017年度からは国際文化会館の単独主催により、年3~4回程度の講座を開催する予定である。本プログラムは有料(一般:1,000円、学生:500円)とする。ただし会員と会館の宿泊者は無料。

特別プログラム

1. 建築プログラム

日本近代建築の三大巨匠によって設計された会館には、創立当初から現在まで日本の建築界を牽引してきた建築家や建築関係者が会員として多数在籍しており、また海外からの建築関係者の来館も多い。これらのネットワークを活かし、会館の建物の再生が行われてから10年目にあたる2016年度より、内外で活躍する建築家を招き、現代世界について考えるためのプログラムを開催している。

2017年度は、4回のプログラムを開催する予定である。本プログラムは、懇親会費を含め有料(一般:

1,000円、会員:500円、学生:無料)とする。

2. Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP) アジア太平洋若手リーダーの会 (仮称)

世界中が、政治的に従来の枠組みが根本から揺らぐような時代を迎える中、今後10～20年で、アジア太平洋地域が経済的に世界の中核を占めることが予測されている。こうした背景の下、アジア太平洋地域の若手リーダーが地域や世界の安定と繁栄に果たす役割と責任は大きく、彼ら・彼女らが互いの国への理解を深め、共に未来を切り開いていくことが求められている。国際文化会館は、会館をアジア太平洋の若手リーダーたちの日本における拠点とすべく、新たにAsia Pacific Young Leaders Program (APYLP)を立ち上げる。具体的には、これまで会館が実施してきた各種のリーダーシップ事業(ALFP、新渡戸国際塾など)のフェローネットワークと、米国やアジアにある同様のミッションをもつリーダーシップ事業のネットワークを結び付け、彼らが協働できる「場」をソフト・ハード両面で提供する。

2017年度は、本プロジェクトのキックオフとして、松本重治やジョン・D・ロックフェラー三世ら創設者たちの「思い」を振り返り、同時に会館のミッションの現代における意義を考えるフォーラムを開催する予定である。

上記に加え、時宜を得たテーマを扱ったプログラムや、海外からの来日が急きよ決まった知識人による講演会などを随時開催する。

出版

1. 公益信託長銀国際ライブラリー

2000年7月に設置された、「公益信託長銀国際ライブラリー基金」(前身である長銀国際ライブラリー財団の残余財産を基金として事業を継承)による事業である。政治・経済・社会・文化などの日本人著作を毎年2冊選定し、英訳・刊行して広く内外に配布し、国際社会の中での日本理解の増進に資することを目的としている。

2017年度は、2016年度事業として選定された長銀国際ライブラリー叢書 No. 40 と未完成であった No. 10 の2冊を刊行し、内外の大学図書館、研究機関、公共図書館、文化施設など、海外2,800カ所、国内700カ所への無償配布の実施を予定している。

この2冊の刊行・配布をもって、公益信託長銀国際ライブラリー基金事業は終了する。

長銀国際ライブラリー叢書 No. 40

小熊英二著『生きて帰ってきた男:ある日本兵の戦争と戦後』(岩波書店、2015年刊)

Survivor: A Japanese Soldier's Journey Through War and Peace (tentative)

by Oguma Eiji

翻訳者: David Noble

長銀国際ライブラリー叢書 No. 10

川勝平太著『日本文明と近代西洋:「鎖国」再考』(日本放送出版協会、1991年刊)を全面改編して刊行。

The Lancashire Cotton Industry and Its Rivals [tentative] by Kawakatsu Heita

翻訳兼編集者: Jean Connell Hoff

(注) 本書は、旧長銀国際ライブラリー財団が刊行を決定し、著者との間に出版の合意がなされていたが、同財団の解散（2000年）に際して、同事業の継承先を国際文化会館に決定し、同事業の仕掛品であった本書の刊行・配布をその費用とともに、国際文化会館へ委託されたものである。

2. アイハウス・プレス

2006年より、出版メディアを通して、会館のプログラム活動の成果を広く一般に発信するとともに、海外における日本理解の増進を目的として、日本人による名著を英訳・刊行して発信する活動を基本として実施している。

2017年度は、次の1冊の書籍を刊行し、内外の出版マーケットで有償配布する予定である。

国際文化会館新渡戸国際塾編
『新渡戸国際塾講義録 5』

3. 定期・不定期刊行物

2017年度は、広報誌『I-House Quarterly』（A4版、16ページ）を年4回発行する予定である。冊子発行の目的は、会館を知らない人々、とくに若い世代に気軽に手にとってもらい、会館へ足を運んでもらうことであり、会館の日々の活動をわかりやすく紹介している。掲載内容は、各界で活躍中の方々へのインタビューや対談、会館で開催した講演レポート、今後のプログラム案内、施設紹介など。2017年度もターゲット読者の声を参考に、内容の充実・見直しを継続的に図っていく。

なお、冊子で紹介した講演内容を一般ウェブサイトおよび会員専用サイト上で、さらに詳しくテキスト・動画で紹介するなど、ウェブと紙媒体の情報量をすみ分け、効果的な連動を目指している。また、2016年度の事業内容をまとめた年次報告書（『国際文化会館の歩み』、Annual Report）を刊行し、会員に送付する予定である。

IV. 調査研究プロジェクト

1. 外交問題夕食懇談会

毎回ゲストスピーカーを迎え、外交問題に造詣の深い人々が、インフォーマルな雰囲気の中で、オフレコで議論する懇談会である。用語は日本語または英語で、いずれも通訳はつけずに行う。

2017年度は、3～4回の懇談会を実施する予定である。

V. 図書室

1. 図書関連事業

2017年度は、図書室の通常業務のほかにリーディングセッション(年2回)と書籍小展示(年2回/日仏会館図書室、ドイツ-日本研究所と共同実施)を開催し、会員および広く一般に向けて図書室を広報する予定である。

2. アーカイブ事業

会館には写真、事務文書、各種の記録など、戦後の文化交流史を語る一次資料が未整理のまま保管されている。これらの資料の活用を可能にし、総合的な基礎目録をインターネット上で公開することを目的として、3カ年計画(2017～2019年度)でアーカイブ事業を実施予定である。

2017年度は、事業に関する討議・助言を行う委員会を開催し、資料の状態調査やクリーニング、概要目録の作成を行う。また、2018年度に実施予定の、戦後の文化交流を振り返り、アーカイブの重要性を考える企画の実施に向けた準備を行う。